Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△174,940,000,000
定期預金の払戻による収入	195,240,000,000
核物質の売却による収入	358,314,278
投資有価証券の取得による支出	△4,049,616,465
有形固定資産の取得による支出	△41,235,884,103
有形固定資産の売却による収入	10,540
無形固定資産の取得による支出	△633,609,925
施設費による収入	10,683,179,018
施設費の精算による返還金の支出	△206,338,422
投資その他の資産の取得による支出	△837,668,241
投資その他の資産の精算による収入	9,816,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,611,796,438
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△944,811,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△944,811,677
Ⅳ資金増加額	4,396,102,997
Ⅴ資金期首残高	26,967,436,645
Ⅵ資金期末残高	31,363,539,642

行政サービス実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ業務費用		
⑴損益計算書上の費用		
業務費	160,275,820,081	
受託費	14,355,087,358	
一般管理費	5,207,682,488	
財務費用	72,607,927	
雑損	605,918,435	
臨時損失	1,254,895,757	
法人税、住民税及び事業税	53,848,000	181,825,860,046
⑵（控除）自己収入等		
政府受託研究収入	△11,321,078,941	
民間受託研究収入	△3,181,582,838	
共同施設利用収入	△303,883,345	
廃棄物処理事業収入	△63,160,577	
研修授業料収入	△52,916,975	
特許許諾利用収入	△19,607,895	
技術移転対価収入	△30,661,852	
ガラス固化技術開発施設収入	△429,022,003	
放射性廃棄物処理処分収入	△59,127,916	
廃棄物処理処分負担金収益	△4,813,946,500	
ＢＡ分担金収益	△24,197,801	
寄附金収益	△135,543,754	
資産見返寄附金戻入	△414,565,207	
財務収益	△105,943,253	
雑益	△1,178,800,536	△22,134,039,393
業務費用合計		159,691,820,653
Ⅱ損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	46,900,319,580	
損益外固定資産除却相当額	1,087,255,398	47,987,574,978
Ⅲ損益外減損損失相当額		188,908,923
Ⅳ引当外賞与見積額		△435,813,866
Ⅴ引当外退職給付増加見積額		9,996,869,548
Ⅵ機会費用		
国有財産等無償使用の機会費用	1,802,976,792	
政府出資等の機会費用	8,245,531,776	10,048,508,568
Ⅶ（控除）法人税等及び国庫納付額		△53,848,000
Ⅷ行政サービス実施コスト		227,424,020,804

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しておりますが、これは、当機構の業務は多岐にわたっており、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～50年
構築物	７～60年
機械・装置	４～17年
工具・器具・備品	２～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（２～５年）に基づいております。